

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：多様な働き方推進課
担当名：総務・多様な働き方認定担当
内線：3963 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P33	多様な働き方推進事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3, 8-5, 8-8	
1 事業の概要 働きたい人が働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。 ア 多様な働き方実践企業推進事業 △1,332千円 イ 求職者へのPR強化事業 ウ 認定制度オンラインシステム構築事業					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業推進事業 9,293千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定を行う。 また、セミナー等の実施によりジェンダー主流化を強化する。 イ 求職者へのPR強化事業 8,180千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施するほか、男性育休に積極的に取り組む企業について転職サイト等を利用したWEB広報を実施する。 ウ 認定制度オンラインシステム構築事業 16,595千円 デジタル技術の活用により、事業者がいつでもどこからでも安全・安心で便利なオンラインサービスにより「多様な働き方実践企業」の認定申請や更新手続きができるシステムを構築する。 (2) 事業計画 認定企業数 4,250社(令和6年度末、新規・更新含む) (3) 事業効果 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 ・30～39歳女性の就業率 71.6% → 75.1%(令和8年目標) ・40～49歳女性の就業率 76.3% → 79.2%(令和8年目標) 【活動指標(アウトプット)】新規認定企業数 250社 【成果指標(アウトカム)】多様な働き方実践企業認定企業数 4,250社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。 (5) 補正予算の概要 事務費の節減による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,332								△1,332	34,068
現計額	35,400								35,400	

事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	△ 1,332千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,332	—	
合計	△1,332	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△195	—	事務費の節減による減額
需用費	△831	—	事務費の節減による減額
役務費	△306	—	事務費の節減による減額
合計	△1,332	—	